

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530144

研究課題名(和文) 日米韓の対北朝鮮関与政策の比較研究：何が相違と変化をもたらすか

研究課題名(英文) Comparative Studies on U.S.-Japan-South Korea's Engagement Policy  
Toward North Korea: What Makes Differences and Changes

研究代表者

中戸 祐夫 (NAKATO SACHIO)

立命館大学・国際関係学部・教授

研究者番号：60334075

研究成果の概要(和文)：

本研究では既存の国際関係理論に基づいて関与をより明確に概念定義し、日本、米国、韓国の関与政策の理論的特徴、基本的前提、政策内容、それらの問題点や課題について明らかにしつつ、各国の対北朝鮮政策を関与という一定の枠組みに基づいて理論的な類型化を試みた。

次に、次の2点について明らかにすることを試みた。まず、①なぜ各国はそれぞれ異なる種類の関与政策(あるいはその他の政策)を実施しているのかという点である。次に、②米国、韓国、日本のそれぞれの対北朝鮮政策において、関与政策が実施されて以来、その性質や政策内容を変化させているが、こうした変化をもたらす要因は何かという点である。本研究では、各国の政策担当者のパーセプションと国内政治の相互作用に着目する重要性が明らかになった。

研究成果の概要(英文)：

This study tries to define the concept of engagement based on international relations theories and clarify the theoretical features, basic assumptions, the content of policies and limits and problems of respective policies of Japan, the United States and South Korea. It also typologies respective engagement policies toward North Korea based on the common theoretical framework called engagement.

Next, this study tries to answer the two following why questions. First, it explores why each country conducts different kind of engagement (or other policies) toward North Korea. Secondly, it also explores why each country changes the content of respective engagement policies toward North Korea. This study found out that those interactions between leaders' perceptions and domestic politics in each country matter.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：関与(engagement)、北朝鮮、国際関係論、比較研究、日米韓

## 1. 研究開始当初の背景

### 1) 既存の研究

これまでブッシュ政権の対北朝鮮政策を「強硬な関与政策」と概念化した研究(cha[2002])、米国の関与政策についての論争(cha and Kang[2003])、クリントン政権と金大中政権の対北朝鮮を関与から検討した研究(전[2003])などがある。

### 2) 本研究の位置づけ

いずれの研究も一国の特定政権下の対北朝鮮政策を研究対象にしていたり、特定政権下における二カ国の比較に留まっていたりする。こうした国内外の研究動向のなかで、本研究では、まず、米国、韓国、日本の3か国による対北朝鮮関与政策の比較・検討を行うという点で、国際的次元に照らし合わせても他の研究には類を見ない試みとして位置づけられる。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は次の2点である。

1) ポスト冷戦期の日本、米国、韓国の対北朝鮮関与政策において、①各国の政策に相違が生じる要因、②各国の政策の変化をもたらす要因の2つについて明らかにすることである。

2) 本研究では日本、米国、韓国の対北朝鮮政策の担当者とのインタビュー調査を行って、その内容を各国パワーエリート生の生の声の記録として保存することである。

## 3. 研究の方法

本研究は次のように実施した。

1) 国際関係理論における関与概念に対する理論研究(文献研究)と米国、韓国、日本の

対北朝鮮政策に関する分析(文献研究)を行った。

2) 米国、韓国、日本の政策担当者(閣僚経験者を含む)へのインタビュー調査をおこなった。

これらを実施する際に、理論研究を通して構築した関与概念の精緻化を試みると共に、インタビュー調査を通して各国の政策の相違や変化が生じる要因に対する仮説を確認しつつ、理論研究にフィードバックした。

## 4. 研究成果

本研究では、分析概念として定義されてこなかった関与について明確な概念定義を行った。また、こうして定義された関与という一定の枠組みに基づいて日本、アメリカ、韓国の対北朝鮮政策の概念化を行った。

とくに、日本、米国、韓国の関与政策の理論的類型化を基礎として、①各国の対北朝鮮政策が異なる要因、②各国の対北朝鮮関与政策が時系列的に変化している要因の把握に努めることで、ポスト冷戦期の日米間の対北朝鮮政策の全体像が関与という一定の理論的枠組みに基づいて明らかにされた。

また、今後の研究科第として、各国の政策の相違やそれぞれの政策の変化を説明する要因として各国政権の対北朝鮮認識と国内政治状況の相互作用の観点から体系的に把握する必要があることが明らかになった。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

- ① 中戸祐夫「関与 (engagement) から見る李明博政権の対北朝鮮政策-包容政策と相生共栄政策の比較検討-」『東洋文化研究』学習院大学東洋文化研究 13 号、2011 年 3 月、pp. 339-357
- ② 中戸祐夫「北朝鮮の対外行動に関する一考察-延坪島砲撃事件を事例として-」『 코리아 연구』立命館大学 코리아 研究センター 2 号、2011 年 3 月、pp. 47-58.
- ③ ③ 나카토 사치오 [2009] ” 북한의 핵 실험 배경과 의도 - 신고선적 현실부위의 시점에서” , 『북한학연구』, 제 5 권 제 2 호, 동국대학교 북한연구소, pp. 5-25.
- ④ Sachio Nakato [2009] ” Six Party Talks: The Sixth Round Talks and its Future Prospect,” *The Ritsumeikan Journal of International Studies*, The International Studies Association of Ritsumeikan University, June, pp. 89-99
- ⑤ Sachio Nakato [2008] “South Korea’ s Paradigm Shift in North Korean Policy and Trilateral Cooperation among the US, Japan and Korea,” *International Journal of Korean Unification Studies*, Korea Institute for National Unification Vol. 17, No. 1, pp. 41-61.  
(査読あり)

[学会発表] (計 6 件)

- ① 中戸祐夫「関与 (engagement) からみる包容政策と相生共栄政策の比較検討」国際シンポジウム「東アジア研究の新たな視座：過去、現在、未来」学習院大学東洋文化研究所 2010 年 1 月 30 日
- ② 中戸祐夫「北朝鮮はなぜ核実験を行った

のか-ネオクラシカル・リアリズムの視点から-」 「北東アジア学会第 15 回学術研究大会」新潟県立大学 2009 年 11 月 22 日

- ③ 中戸祐夫「왜 북한은 핵 실험을 했는가」 「新国際協力時代での東北アジア」韓国東国大学 2009 年 11 月 6 日
- ④ Sachio Nakato [2009] ” Exploring the Reasons Why North Korea Made the Second Nuclear Test,” *Toward Peace, Reconciliation and Reunification of the Korean Peninsula*, International Consultation on Peace, Reunification of the Korean Peninsula: Towards an Ecumenical Vision Beyond the Tozanso Process, 21-23, October, Hong Kong, China.
- ⑤ Sachio Nakato [2009] ” Six Party Talks: The Sixth Round Talks and its Future Prospect,” at International Conference on *Globalization and East Asian Regionalism: Cooperation and Conflict*, March 27-29, 2009, Guangzhou, China, Institute of Southeast Asian Studies, Jinan University
- ⑥ 中戸祐夫「関与 (engagement) からみる日米韓の対北朝鮮政策」第 6 回国際シンポジウム「朝鮮半島の和解・協力 10 年-評価と展望」立命館大学 2008 年 5 月 30・31 日

[図書] (計 2 件)

- ① 徐勝・中戸祐夫 [2009] 『朝鮮半島の和解・協力 10 年-金大中・盧武鉉政権の対北朝鮮政策の評価』御茶の水書房
- ② 中戸祐夫 [2008] 「関与 (engagement) から見る日米韓の対北朝鮮政策-対北朝鮮政策の類型化-」 『北朝鮮が核を放棄する

日』晃洋書房 pp. 213-233.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

中戸 祐夫 (NAKATO SACHIO)

立命館大学・国際関係学部・教授

研究者番号：60334075

### (2) 研究分担者

浅羽 祐樹 (ASABA YUKI)

山口県立大学・国際文化学部・准教授

研究者番号：70403912